

# 公益 一般法人

04.01.2015

No.  
890



## NEWS

- 報告徴収、3年間で計200件!!



## 特集：いま、知っておきたい公益・一般法人の「寄附」

- 公益法人の役割と寄附金制度の総合的整備の必要性
- 贈り手に迷惑をかけないための財産を受け取ったときの税務
- もらったモノ別 寄附の会計処理ガイド
- 寄附者にアピールするための財務情報と社会インパクト評価
- 寄附金の税額控除制度に係る証明獲得マニュアル
- 寄附は心の投票 インパクトのある公益活動こそ寄附の源
- 【番外編】ドキュメントはじめての寄附—寄附手法のニューウェーブを誌上体験—



## 解説

- 一般法人からの公益認定申請に関する留意点【後編】



## 連載

- ◆ ひづめの跡を追って ◆ 公益法人税務Q&A ◆ 景気短評
- ◆ 裁決・判決に学ぶ租税実務
- ◆ 理事・監事・会計監査人Q&A精選100



## 寄附者にアピールするための 財務情報と社会インパクト評価

馬場英朗 [ばば・ひであき]

関西大学准教授



寄附を募る際、寄附の贈り手にどのような財務情報を開示していけば、法人の活動や理念を伝えることができるのか？ 海外における最新の事例を交えながら考察する。

### はじめに

2011年に税額控除が導入されて以来、多くの公益法人等が広く市民から寄附金を募る取組みを行っている。しかし、日本では寄附文化が根付いていないと言われ、寄附を公益法人の財源として確立できる環境は未だ整っていない。

その一方で、日本ファンドレイジング協会編（2013）によると、日本における2012年の個人寄附総額は6,931億円あり、個人寄附の市場規模は年々拡大している。ただし、個人寄附の多くが共同募金会や日本赤十字社、町内会及び自治会に振り向けられている状況下

で、公益法人等に対する寄附者の関心を高める努力が必要となっている。

近年では、公益法人の事業報告や財務諸表が広く公開されるようになったが、依然として「どの団体に寄附すれば良いか分からない」という寄附者も多い。多大な手間とコストをかけて、たいへんな苦勞をしながら作成した財務情報がうまく活用されていない状況には、少なからぬ公益法人が悩みを感じているのではないか。

そこで、本稿では、寄附者にアピールできる財務情報とはいかなるものか考えるために、日本のNGOにおいて寄附者や会員に行った調査や、海外での動向も踏まえながら検討を加えたい。

## I 会員と一般市民では異なる「注目する財務情報」

財務情報の開示について、作成者である団体側と利用者である寄附者側には、その意識に大きなギャップがある。すなわち、団体側では正確で精緻な財務情報を詳しく知って欲しいと期待するのに対して、寄附者側ではポイントとなる情報を簡潔明瞭に伝えてもらうことを望んでいる。

この点について愛知県に所在し、フィリピンで活動を行っているNGO(認定NPO法人)の会員及び寄附者(有効回答70名)に実施した調査によれば(馬場・石田・五百竹 2013)、寄附者は事業費の割合や人件費などの資金使

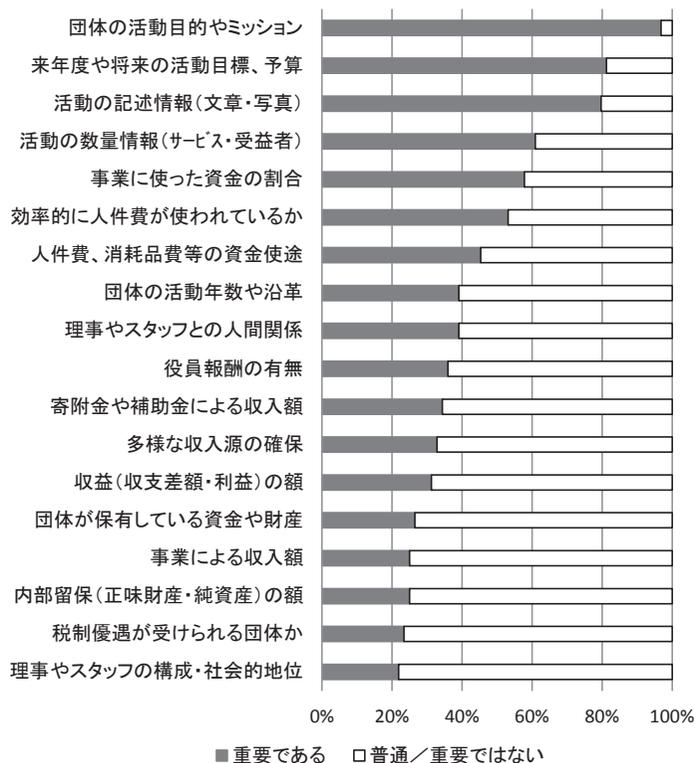
途、収入源や内部留保といった財務情報よりも、団体のミッションや、活動に関する数量的・記述的な情報といった非財務情報を重視する傾向が明らかとなった(【図1：寄附者が重視する情報項目】参照)。

必ずしも寄附者は財務情報を軽視するわけではないが、情報の見せ方を工夫しないと、財務情報を注視してもらうことは難しいということであろう。

その一方で、個別団体の実情をよく知らない一般市民(有効回答2,000名)に実施したネット調査によれば(石田・馬場 2014)、資金使途や事業費割合といった財務情報を重要視する傾向が認められた(【図2：一般市民が重視する情報項目】参照)。

したがって、団体との関わり方によって財

【図1：寄附者が重視する情報項目】



出所：筆者作成

【図2：一般市民が重視する情報項目】



出所：筆者作成

務情報に対する優先度に相違が生じており、どの利害関係者をターゲットにすべきか見定めて、戦略的な情報開示を行うことが求められている。

そして、これらの調査結果は公益法人の情報公開に厳しい問題を投げかけている。すなわち、実際に団体へ寄附を行っている人は情報項目に対するニーズがはっきりしているのに対して、一般市民は重視する情報項目があまり明確になっていない。一般市民は直感的に資金使途が重要であると考えていても、現実には財務情報のみによって団体への信頼性を確立することは困難である。したがって、活動実態を知らない一般市民に団体への関心を持ってもらうことは容易ではない。その結果として、団体の開示情報を見ても「よく分からない」という印象を持たれるだけになってしまう危険性も考えられる。

## Ⅱ 海外におけるインパクトを測る試み

イギリスなどの諸外国では、公共サービス改革等に伴う非営利組織や社会的企業の役割の広がりから、これらの団体が生み出す社会インパクトを測定しようという取組みが進められている。日本でも非営利組織が生み出した社会インパクトを貨幣的に測定し、社会的な投入・産出の効率性を測定するSROI (Social Return on Investment) への関心が高まっているが、実際のところイギリスにおいてSROIが社会価値の標準的測定方法として確立しているわけではない。現在、日本の非営利組織の間では厳しい財源のもと、金銭に限られない社会価値をうまく寄附者に見せる評価手法への切実な願望があるように感じら

れるが、諸外国におけるインパクト評価はある意味もっとシビアなものである。

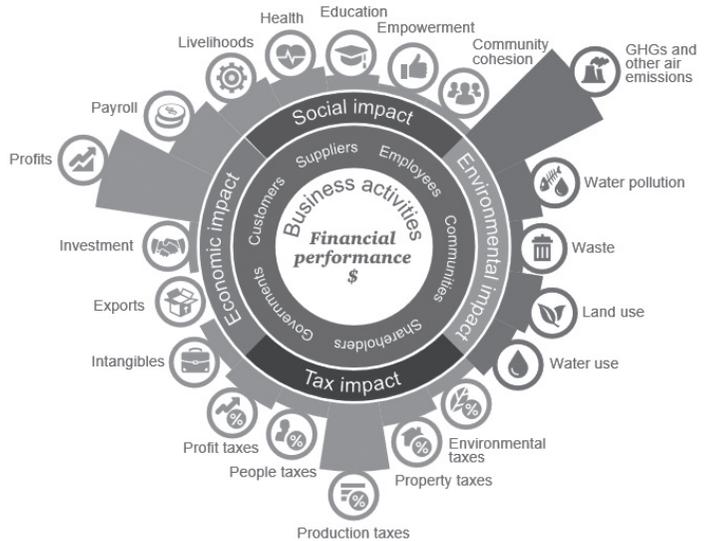
例えば、イギリスではPbR (Payment by Result) という形で、提供するサービスがもたらす財政削減効果を計算し、そのようなインパクトの範囲内で行政からの委託料が支払われるという仕組みがある。また、アメリカでもPfs(Pay for Success) といって、一定水準を超える成果を達成した場合にのみ支払いが行われる仕組みがある。そして、その成果を測定するために最も客観的な方法のひとつとして、サービスを受けるグループと対

照群とを無作為に抽出し、統計的に比較するRCT(ランダム化比較試験)という手法が採用されており、このような調査を専門に請け負うシンクタンクも存在する。RCTは医学研究における標準的手法であるが、ソーシャル・サービスにおいても客観的な成果を立証する手段として用いられ始めている。

さらに近年では、企業も社会インパクトを貨幣化する手法を導入し始めている。企業による社会価値の測定は、1970年代に様々な試みが行われてから下火となっていたが、CSRや統合レポートへの関心の高まりに応じて、改めて新しい評価手法が開発されるようになった。例えば、スポーツブランドのプーマは環境への影響額を取り込んだ環境損益計算書を公表し、サプライチェーンのどの段階で環境負荷が生じているかを可視化している。

また、世界的な会計事務所であるPwCは、社会・環境・経済・租税の観点から、企業活動がもたらす様々なインパクトを貨幣的に測定してマネジメントする手法を考案している

【図3：PwCのインパクト・マネジメント】



出所：PricewaterhouseCoopers LLP. ウェブサイト

(【図3：PwCのインパクト・マネジメント】参照)。すなわち、その企業が社会（暮らし・健康・教育・権利向上・地域連携）、租税（環境税・資産税・生産関連税・雇用関連税・法人所得税）、経済（無形資産・輸出・投資・利益・給与）に与える主にプラスのインパクトと、環境（温室効果ガス・水質汚染・廃棄物・土地利用・水利用）に及ぼす主にマイナスのインパクトを図式化することにより、より社会的に望ましいビジネス戦略を導こうというのである。

### Ⅲ いま、公益法人は何をすべきか

ここまで日本の寄附者の財務情報に対する関心や、海外におけるインパクト評価の状況を概観してきたが、残念ながら現時点において、非営利組織の社会価値をダイレクトに財務情報化する評価手法は確立されていない。むしろ、個々の組織が試行錯誤を繰り返しながら、寄附者に対してアピールする手法を模

索している段階であり、公益法人等も自らが果たす社会的な役割をどう見せていくか、今後の努力が問われている。

日本の非営利セクターでは、「評価」というと、面倒でありコストがかかるものと認識されることも多い。それは一面では事実であるが、重要なことは社会インパクトを示すような特殊な計算式を導入することではなく、自分たちが生み出している社会価値をデータに基づいて丁寧に立証していくことであると考える。このようなデータを時系列に蓄積しなければ、本質的な意味で自分たちの存在意義を証明することは難しく、逆にデータを年々積み重ねていけば、それらをどのように活用すべきかという議論が自ずと生じる。

特に英米の非営利組織を視察すると、証拠に基づいた(evidence-based)成果を示す姿勢が浸透している。そして、非営利セクターでも経済分析や政策評価の高等教育を受けたエコノミスト・アナリストが幅広く活躍している。例えば、イギリスにおいてホームレス支援に取り組む団体では、サービス利用者の属性やサービス内容及びその帰結をデータベース化し、プログラム策定や成果測定分析に活用している。しかし、日本では経営環境が異なるとはいえ、例えば筆者が学んだ大阪大学大学院国際公共政策研究科では、政策評価のための統計分析が必須スキルに位置づけられているにもかかわらず、実際に非営利セクターで活躍する修了生は少ない。

社会インパクト評価は本来、このような学術分野と相性がよいのであるが、日本の非営利セクターでは行政からの指導もあり、会計を中心とした財務情報の開示へと関心が向かいがちであると思われる。財務情報はもちろん大切であるが、それだけで寄附者の関心を惹きつけることはできない。簡潔に分かりやすく財務情報を伝えるとともに、どのように

工夫して社会インパクトを寄附者に見せるか、どのような証拠ならば無理なく集められるか。まずは日々の活動のなかで必要なデータを時系列に蓄積し、団体が生み出す社会変化を可視化することが重要である。そのうえで、もし有用性が高ければ、社会インパクトを貨幣換算して財務情報に包含すれば良いのであり、最初から多大なコストをかけて複雑な評価システムを導入する必要はないであろう。

付記： 本稿の一部はJSPS科研費25380486(2013～2015年度、研究代表者：馬場英朗)及び文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業(2014～2018年度、研究代表者：塚本一郎)の助成による研究成果である。

#### 【参考文献】

- 馬場英朗・石田祐・五百竹宏明(2013)「非営利組織の財務情報に対する寄附者の選好分析」『ノンプロフィット・レビュー』vol.13, no.1, pp.1-10。
- 石田祐・馬場英朗(2014)「非営利組織の財務情報と情報利用者の属性に関する実証研究—会計知識とボランティア経験が与える影響」『非営利法人研究会誌』vol.16, pp.81-89。
- 日本ファンドレイジング協会(2013)『寄付白書2013』。

#### ■執筆者Profile■

**馬場英朗** (ばば・ひであき)

大阪大学博士(国際公共政策)、公認会計士。日本NPO学会理事、名古屋市市民活動推進協議会副委員長。監査法人に勤務していた1999年頃よりNPOの会計支援に取り組む。著書に『非営利組織のソーシャル・アカウンティング』日本評論社(日本NPO学会林雄二郎賞・国際公会計学会賞受賞)。

特集

いま、知っておきたい  
公益・一般法人の

「寄附」



p.6	公益法人の役割と寄附金制度の総合的整備の必要性	江田 寛
p.11	贈り手に迷惑をかけないための財産を受け取ったときの税務	橋本俊也
p.17	もらったモノ別 寄附の会計処理ガイド	内野恵美
p.22	寄附者にアピールするための財務情報と社会インパクト評価	馬場英朗
p.28	寄附金の税額控除制度に係る証明獲得マニュアル	上松公雄
p.46	寄附は心の投票 インパクトのある公益活動こそ寄附の源	出口正之
p.50	【番外編】 ドキュメントはじめての寄附—寄附手法のニューウェーブを誌上体験—	鎌田智昭

**昨**年、内閣府が公表した資料『公益法人に関する概況』は、「半数を超える公益法人において寄附金収入額がない」ことを指摘し、「開拓の余地が大きい」と結論付けている。しかし、国家財政も逼迫し、法人の自立が謳われているなか、「寄附」は事業の財源として無視できないものとなっている。本特集を機会に「寄附」については是非考えてもらいたい。